



## 平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

上場取引所 東

コード番号 7992

URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 比佐 泰

(TEL) 03 (3846) 2651

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	3,193	△0.7	△263	—	△309	—	△325	—
22 年 12 月期第 2 四半期	3,214	△1.2	△172	—	△210	—	△120	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△5	86	—	—
22 年 12 月期第 2 四半期	△2	48	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 12 月期第 2 四半期	5,355		813		14.4	13	61	
22 年 12 月期	5,744		942		16.0	17	67	

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 772 百万円 22 年 12 月期 917 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 12 月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
23 年 12 月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
23 年 12 月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,314	10.6	62	—	16	—	56	—	1	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	56,836,587株	22年12月期	52,036,587株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	113,944株	22年12月期	112,860株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	55,523,262株	22年12月期2Q	48,401,845株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等に関する記述は現時点で入手可能な情報に基づき算出した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の業種で企業収益の回復がみられたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続いております。また、3月11日に発生しました東日本大震災、福島第一原子力発電所事故の影響により、東日本を中心に経済活動が停滞し、国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は31億9千3百万円（前年同期比0.7%減）となりました。損益に関しましては、製造費用をはじめ販売管理費用等経費の徹底した削減に努めたものの、営業損失2億6千3百万円、経常損失3億9百万円、四半期純損失3億2千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ロボット機器部門）

中国を中心とした海外受注は順調に推移したものの、震災及び原発事故の影響による電力供給不安を背景とした国内設備投資見送りの影響を挽回するには至らず、売上高11億7百万円、営業損失2千5百万円となりました。

（文具部門）

個人消費の低迷及び法人需要の減少は引続いており、遺憾ながら売上高は20億8千6百万円、営業損失は2億3千8百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億8千9百万円減少し、53億5千5百万円となりました。このうち流動資産は2億9千7百万円減少し、37億1千1百万円となりました。

また、固定資産は9千2百万円減少し、16億4千4百万円となりました。

（負債の状況）

流動負債は、短期借入金1億4千8百万円の減少等があり、前連結会計年度より2億7千6百万円減少し、33億3千1百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務2千6百万円の増加等により、前連結会計年度より1千6百万円増加し、12億1千1百万円となりました。

（純資産の状況）

純資産は、第1回新株予約権行使により、資本金が1億2百万円増加、資本剰余金が1億2百万円増加しました。純資産合計額は前連結会計年度より1億2千9百万円減少し、8億1千3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー資金の減少は3千1百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少3億3千8百万円、減価償却費3千2百万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失3億4百万円、仕入債務の減少7千万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー資金の増加は7千2百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億4千8百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得支出6千7百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー資金の増加は5千9百万円となりました。主な増加要因は、株式発行による収入2億1百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少1億4千8百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は9千6百万円増加して、6億9千4百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度の第3及び第4四半期以降を展望しますと、国外では一部地域での需要回復が伝えられており、国内でも一部の業績に回復基調が伝えられていますが、東日本大震災・原子力発電所事故の影響により、企業の設備投資や個人消費は先行きが不透明と思われま

このような経済環境のもと、当社グループのセグメントの見通しは以下のとおりであります。

（ロボット機器部門）

中国市場における取出ロボットの引き合いは依然好調であり、平成23年9月から現地生産を開始するRZ-Xシリーズに対する現地ユーザーの期待感も高まっております。RZ-Xシリーズで新規ユーザーの開拓を東南アジアを中心に進めてまいります。

(文具部門)

個人消費及び法人需要の低迷は、東日本大震災・原子力発電所事故の影響もあり、今後も続くものと考えられますが、当社は本年5月27日に創立100周年を迎え、100周年記念万年筆を販売いたしました。高、中、低価格帯万年筆の拡販を図り、新規提携先と積極的にコラボレーションを行い、製商品を市場に投入してまいります。経費削減策として購買部門を強化して、材料費及び仕入価格の見直しや販管費の削減を更に徹底してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失に与える影響はなく、税金等調整前四半期純損失は、26百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」(平成23年から平成25年まで)を策定及び実施し、早期の黒字化を目指しております。

中期経営計画の概要及び実施状況

[文具事業部]

#### (1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

①関西圏・九州圏で開業いたしました大型百貨店、大型専門店で高級品、ブランド品等の戦略的な当社商品群の投入を進めております。

②当連結会計年度は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した有田焼万年筆セット、島桑万年筆、クリアキャンディ万年筆等の商品を本年5月から販売いたしました。

- ③有名ブランドとの共同企画・開発を進め、蒔絵や琥珀を軸材・部材に使用した万年筆・ボールペンを本年5月から順次販売開始しました。
- ④ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進めております。
- ⑤DAKS、マンハッタナーズ等の有名ブランド新商品を販売開始しました。
- (2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却を実現  
業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を推進しております。
- (3) 文具事業の海外市場の深耕  
北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手しました。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップ開設を順次進めております。当社貿易部門を強化し、ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を推進しております。
- (4) 文具事業におけるEコマースの強化  
当社ホームページ内に設けたセーラーショップが好調に推移しており、リスティング広告及び取扱商品数の増加等により、Eコマースをさらに充実してまいります。

#### [ロボット機器事業部]

- (1) ロボット事業の中国展開の強化として、中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において、計画見直しにより一部遅延が生じておりますが、本年9月から部品の現地調達による取出機の本格生産を開始します。またアフターサービス拠点を充実させ、顧客サービス体制の構築を図ります。
- (2) 国内営業の担当者を増員し、既存顧客を対象に深耕策を実施しております。

#### [両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

- (1) 文具事業部において、「音声ペン」に続く新たな電子文具（タッチでリモコン、おしゃべり写真サービス等）の開発・商品化を進めております。
- (2) ロボット機器事業部において、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクのCDを本年5月に販売しております。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、文具事業及びロボット機器事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、また材料・部品等の調達環境の困難化予想や国内景気・個人消費・企業の設備投資の停滞等、東日本大震災や原発事故の影響による不透明性も加わり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	699,157	602,181
受取手形及び売掛金	1,280,449	1,618,977
商品及び製品	940,528	924,783
仕掛品	121,386	133,195
原材料及び貯蔵品	628,945	607,716
その他	106,296	187,607
貸倒引当金	△65,429	△66,099
流動資産合計	3,711,334	4,008,362
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	953,233
その他(純額)	201,578	166,952
有形固定資産合計	1,154,811	1,120,186
無形固定資産		
	10,596	5,026
投資その他の資産		
投資有価証券	322,277	453,980
その他	229,893	230,803
貸倒引当金	△73,471	△73,738
投資その他の資産合計	478,699	611,045
固定資産合計	1,644,106	1,736,258
資産合計	5,355,440	5,744,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,045,257	1,119,195
短期借入金	2,025,540	2,173,540
1年内返済予定の長期借入金	50,200	50,200
リース債務	3,854	3,854
未払法人税等	12,159	24,741
賞与引当金	254	318
その他	193,981	235,786
流動負債合計	3,331,246	3,607,637
固定負債		
リース債務	9,117	11,045
繰延税金負債	9,378	17,211
再評価に係る繰延税金負債	351,357	351,357
退職給付引当金	814,608	815,162
資産除去債務	26,606	—
固定負債合計	1,211,068	1,194,776
負債合計	4,542,315	4,802,414

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,272,725	2,170,552
資本剰余金	641,420	539,247
利益剰余金	△2,680,697	△2,355,113
自己株式	△19,747	△19,694
株主資本合計	213,699	334,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,532	78,514
土地再評価差額金	512,140	512,140
為替換算調整勘定	△8,217	△7,960
評価・換算差額等合計	558,455	582,695
新株予約権	9,855	4,764
少数株主持分	31,114	19,756
純資産合計	813,125	942,207
負債純資産合計	5,355,440	5,744,621

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,214,209	3,193,058
売上原価	2,415,040	2,435,672
売上総利益	799,168	757,385
販売費及び一般管理費	971,906	1,021,272
営業損失(△)	△172,737	△263,886
営業外収益		
受取利息	217	207
受取配当金	6,660	2,001
持分法による投資利益	9,175	13,262
その他	3,663	3,072
営業外収益合計	19,716	18,544
営業外費用		
支払利息	38,278	39,535
為替差損	7,118	2,753
株式交付費	—	11,462
支払手数料	—	7,597
その他	12,517	2,970
営業外費用合計	57,913	64,318
経常損失(△)	△210,935	△309,660
特別利益		
投資有価証券売却益	12,599	33,414
投資有価証券割当益	88,620	—
受取保険金	10,844	—
貸倒引当金戻入額	—	1,106
特別利益合計	112,063	34,520
特別損失		
固定資産除売却損	6,486	577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,606
その他	—	2,263
特別損失合計	6,486	29,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,358	△304,587
法人税、住民税及び事業税	9,428	9,428
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△314,015
少数株主利益	5,388	11,568
四半期純損失(△)	△120,174	△325,583

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,358	△304,587
減価償却費	75,458	32,320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,606
固定資産除売却損益(△は益)	6,486	577
投資有価証券割当益	△88,620	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	880	△937
受取保険金	△10,844	—
受取利息及び受取配当金	△6,877	△2,209
支払利息	38,278	39,535
持分法による投資損益(△は益)	△9,175	△13,262
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,599	△33,414
保険解約損益(△は益)	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	265,724	338,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,323	△27,321
仕入債務の増減額(△は減少)	58,778	△70,949
その他	△31,385	33,896
小計	122,423	19,013
利息及び配当金の受取額	6,877	2,209
利息の支払額	△36,959	△33,565
法人税等の支払額	△19,897	△19,267
保険金の受取額	10,844	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,288	△31,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△50,564	△67,203
有形固定資産の売却による収入	105,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△7,490
投資有価証券の売却による収入	248,587	148,098
貸付けによる支出	△700	△2,600
貸付金の回収による収入	1,707	1,847
保険積立金の解約による収入	—	—
その他	10,027	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,057	72,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	217,100	△148,000
長期借入金の返済による支出	△308,300	—
社債の償還による支出	△355,000	—
株式の発行による収入	—	201,600
新株予約権の発行による収入	—	7,836
その他	△1,672	△1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,872	59,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,316	△3,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,843	96,975
現金及び現金同等物の期首残高	733,122	597,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,279	694,157

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定及び実施し、早期の黒字化を目指しております。

中期経営計画の概要及び実施状況

[文具事業部]

##### (1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ① 関西圏・九州圏で開業いたしました大型百貨店、大型専門店に高級品、ブランド品等の戦略的な当社商品群の投入を進めております。
- ② 当連結会計年度は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した有田焼万年筆セット、島桑万年筆、クリアキャンディ万年筆等の商品を本年5月から販売いたしました。
- ③ 有名ブランドとの共同企画・開発を進め、蒔絵や琥珀を軸材・部材に使用した万年筆・ボールペンを本年5月から順次販売開始しました。
- ④ ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進めております。
- ⑤ DAKS、マンハッタナーズ等の有名ブランド新商品を販売開始しました。

##### (2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却を実現

業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を推進しております。

##### (3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手しました。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップ開設を順次進めております。当社貿易部門を強化し、ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を推進しております。

##### (4) 文具事業におけるEコマースの強化

当社ホームページ内に設けたセーラーショップが好調に推移しており、リスティング広告及び取扱商品数の増加等により、Eコマースをさらに充実してまいります。

[ロボット機器事業部]

(1) ロボット事業の中国展開の強化として、中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において、計画見直しにより一部遅延が生じておりますが、本年9月から部品の現地調達による取出機の本格生産を開始します。またアフターサービス拠点を充実させ、顧客サービス体制の構築を図ります。

(2) 国内営業の担当者を増員し、既存顧客を対象に深耕策を実施しております。

[両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

- (1) 文具事業部において、「音声ペン」に続く新たな電子文具（タッチでリモコン、おしゃべり写真サービス等）の開発・商品化を進めております。
- (2) ロボット機器事業部において、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクのCDを本年5月に販売しております。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、文具事業及びロボット機器事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、また材料・部品等の調達環境の困難化予想や国内景気・個人消費・企業の設備投資の停滞等、東日本大震災や原発事故の影響による不透明性も加わり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	929,937	2,284,271	3,214,209	—	3,214,209
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	929,937	2,284,271	3,214,209	—	3,214,209
営業利益又は営業損失(△)	6,957	△179,695	△172,737	—	△172,737

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,981,537	170,434	62,236	3,214,209	—	3,214,209
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,981,537	170,434	62,236	3,214,209	—	3,214,209
営業利益又は営業損失(△)	△188,208	11,877	3,592	△172,737	—	△172,737

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	198,434	39,651	163,451	1,812	403,349
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,214,209
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.2	1.2	5.1	0.1	12.5

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成され、ロボットマシン及び文具の製造販売を主たる事業内容としております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「ロボット機器事業部」及び「文具事業部」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ロボット機器事業	文具事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,107,050	2,086,008	3,193,058	—	3,193,058
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,107,050	2,086,008	3,193,058	—	3,193,058
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△25,549	△238,337	△263,886	—	△263,886

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して121,291千円減少しておりますが、主な理由として、第1回新株予約権行使による資本金102,172千円及び資本剰余金102,172千円の増加、利益剰余金325,583千円の減少によるものであります。